

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年5月19日（月）

根強いドル安と円高、持続と揺り戻し焦点

米格付け余波、関税、G7会合、各国指標などにらむ

今週の為替相場は根強い全般的なドル安と円高に関して、持続余地と揺り戻しをにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が143.80-147.30円、ユーロ/円が161.20-164.80円。前週以降は米中関税協議の進展などでドル高や円安に振れる場面もあったが、米国の指標下振れや米韓関税交渉での為替協議の観測、米国の信用格付け引き下げなどでドル安や円高が再燃となっている。今週は米格付け余波や関税動向、G7財務相会議と日米財務相会談の行方、米関税増発表後の各国経済指標などが注目される。

ドル離れと米危機感によるドル安定努力にらむ

今週の為替相場で注目されるのは、前週末16日の米格付け機関・ムーディーズによる米国の信用格付け引き下げを受けた影響だ。週明け19日のアジア太平洋市場ではドル安やリスク回避の円高、米債価格の下落（米債金利は上昇）、米株先物や日本株の大幅安といった市場反応が見られている。

米国債やドルの信認低下のほか、今後の米トランプ政権での減税協議への悪影響などが意識されると、ドル安や円高の要因として残る。米国債市場の動揺や、それによって米日株などの下落が続く、リスク回避が優勢となる局面では、ドル/円、クロス円で全般的な円高と外貨安の圧力が掛かりやすい。

一方で米国債金利の上昇自体は、過度なドル安を抑制させる。さらに米格付けリスクの一旦の消化と出尽くしのほか、米議会で7-8月にヤマ場を迎える米債務上限問題での与野党の歩み寄り余地（格下げが危機バネに）、日本を含めた「他国の格下げ」着目余地などは、ドル高や円安の潜在要因となってくる。

米トランプ政権の政策対応では、米格付けを受けて米国債とドルの信認維持策への危機感を強めてくる可能性も無視できない。現在の米政権による関税・国別交渉では、ドル安方向への是正と他国の通貨切り上げが焦点になっており、前週には「米韓の関税交渉では為替が協議された」との観測が浮上。韓国ウォンの上昇と円の連れ高、ドル安が進む場面があった。それに対して今後は米政権がドル安方向への是正思惑の火消しに動き、口先と実際の政策方向で「強いドルとドルの安定」努力を強化させてくると、ドル高や円安の要因となってくる。

過去には2011年8月に米国債の格下げがあったが、ドル/円は2カ月後となる同年10月に75円台という過去ドル最安値を形成。しかし、その後は同レベルが最低ボトムとなる形で、ドルは底這いに移行していた。

今週以降の為替相場では、改めて米政権による関税発動のサジ加減が注目される。前週には米中関税協議で過度な対立懸念が緩和され、ドル高やリスク回避後退の円安に振れる場面があった。米国内では前週15日、小売り大手ウォルマートが輸入品関税の増額に伴い、5月末頃から値上げが始まり、6月にはさらに拡大するとの見通しを示している。米国内で関税値上げが本格化していくと、米国の景気悪化とドル安の要因となる一方、米国民による政権批判の高まりや政権支持率の低下につながっていく。こうした要因もあって米政権が関税強硬姿勢を軟化さ

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

せたり、国別の交渉の加速と脅し部分を緩和させていく可能性は無視できない。

米国内で関税値上げが本格化し、同時進行でドル安が進むと、米国では二重の物価上昇要因となる。すでに前週公表の米4月輸入物価指数は、小幅ながらも市場予想を上回っていた。米政権の為替政策として、現状からのドル一段安加速の抑止やドルの安定化に向けた「直接的・間接的な政策目配り」は注視される。

今週は20-23日に主要7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議がカナダで開催される。日米の財務相会談も実施の予定だ。同会議では米国のベッセント財務長官が米格下げを受けた米国債とドルの信認懸念などもあり、他国との緊張対立の緩和や協調姿勢、米国債とドルの安定化努力に動くか否かが注目される。その他の注目点は以下。

＜ドル/円とクロス円、7・9・28日平均の攻防＞

為替相場の短期トレンド判断で参考になるのが日足テクニカルだ。ドル/円、クロス円ともに目先は、7日、9日、28日の各移動平均線などを巡る攻防となっている。

各ラインを中央値としたボリンジャーバンドでは、各ラインを上回っている局面で、各ラインを下値メドとした押し目買いと外貨高・円安の基調が支援される。反対に各ラインを外貨が下回っている局面で、各ラインを上値メドとした戻り売りや外貨安・円高の基調が意識されやすい。

＜米関税強化案後の各国指標＞

今週は米政権が4月上旬に関税強化案を打ち出したあと、その影響が反映される最新の経済指標が各国で相次ぐ。最新5月分の各国PMIを含めて、各国の指標が悪化となれば各通貨安と円高へと作用。一方で懸念ほどの下振れがまだ見られないと、各通貨高と円安という手探り相場になる。

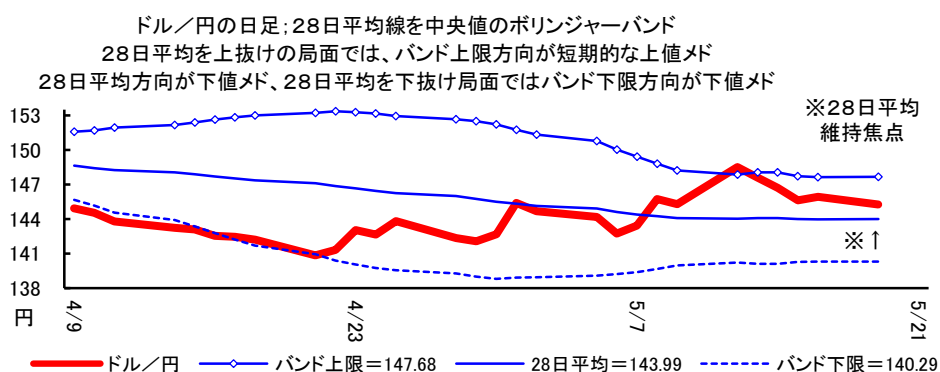
同時に各国ともに、最新の物価指標も焦点となりそうだ。関税打撃の中で物価の高止まりが続いていると、利下げ制約などで各通貨が下支えされる可能性がある。一方で物価の下落が示されると、景気悪化懸念などもあり、利下げ強化の思惑が各通貨の下落と円高の要因となる。

＜ECBの政策対応とユーロの行方＞

今週の為替相場では、ECBの政策対応とユーロの行方が注目される。ユーロ/ドルは3月からのユーロ急上昇と4月後半からのユーロ反落を受けて、ユーロが下げ止まりから再上昇へと向かうか。あるいはユーロの戻り売り圧力が強まり、上値の重さ確認からユーロが再下落となるかの見極めとなる。

ユーロ/円は3月からのユーロ上昇と5月14日からのユーロ反落を受けて、ユーロが一段安となるか。もしくは下げ止まりから再上昇となるかの見極めとなる。欧州株はドイツDAX指数を始めとして、4月上旬からの急落とV字急反発を経て、短期的には高値過熱の警戒感が見られつつある。

今週は欧州連合（EU）の欧州委員会が経済予測、ECBが金融安定への影響を巡る分析と4月理事会の議事要旨を示す。ECBでは理事会メンバーのカザークス・ラトビア中銀総裁が前週16日、「ECBの利下げが終わりに近づいている可能性があるが、不確実性が高く、事態が急変しやすいため、政策見通しも変わる可能性が



ある」と述べた。

同日のロイター通信によると、「市場は現在、6月5日のECB利下げを約90%の確率で見込んでいるが、その後は年内にもう1回の利下げしか織り込んでおらず、中銀預金金利が1.75%で利下げ打ち止めになる可能性を示唆している」という。今週以降、ECBの利下げ打ち止め観測が高まると、ユーロの下支えや上昇へと作用。反対に不透明性が高まると、ユーロが売り圧力に押される可能性がある。

＜日本の政治と財政の不透明感＞

日本の政治ではコメなどの物価対策や米関税対応などへの国民不満により、石破政権の支持率が低迷している。読売新聞の最新調査では、今後の政権のあり方について「野党中心の政権に交代」が「自民党中心の政権の継続」を上回ってきた。

日本では6月に東京都議選、7月に参院選が控えているが、政権交代リスクを含めた政治不安の高まりは、日本の株安とリスク回避の円高、もしくは日本売りや日銀の利上げ制約による円安の両要因となる。参院選については与党の自民党以外、野党は総じて消費税などの減税を公約とする方向だ。参院選で野党中心の減税政権が誕生したり、自民党が一部野党との大連立に動き、減税を受け入れるようなら、日本で財政懸念が拡大。米国に続く格下げのリスクを含めて、国債価格の下落（金利は上昇）と株安、円安のトリプル安が激化する可能性を秘めている。

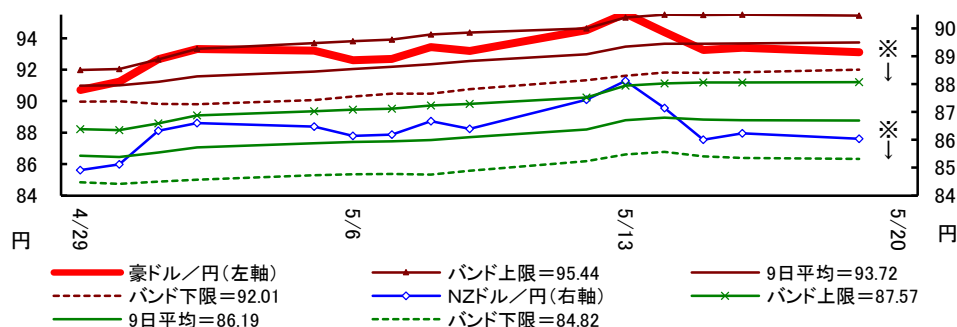
ちなみに自民党の小野寺政調会長は17日、「物価高の根っこの理由は行き過ぎた円安」という見解を示しながら、「消費税をやめるとか、カネを配るとかという話が出ているが、国の借金を原資とした場合に『日本はまた借金をしたのか』と思われ、円の評価が下がって、また円安になる。この循環を続けたら最後は破綻国家になる」と警告を発していた。

豪ドル／円とNZドル／円の日足：9日移動平均線を中央値のボリンジャーバンド

9日平均を下抜けの局面では、バンド下限方向が短期的な下値メド

9日平均方向が下値メド、9日平均を上抜け局面ではバンド上限方向が下値メド

※9日平均
攻防



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。